

平成 15 年 3 月期

中間決算短信(連結)



平成 14 年 11 月 27 日

会社名 日本空調サービス株式会社

コード番号 4658

URL

代表者

<http://www.nikku.co.jp>役職名 代表取締役社長
氏名 松原 武

本社所在地

問い合わせ先

名古屋市名東区照が丘 239 番 2
責任者役職名 常務取締役本店長
氏名 大野 正彦

登録銘柄(店頭登録銘柄)

本社所在都道府県
愛知県

電話番号(052)773-2511

中間決算取締役会開催日

平成 14 年 11 月 27 日

米国会計基準採用の有無

無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	6,730	(3.6)	479	(10.2)	537	(11.7)
13 年 9 月中間期	6,982	(17.7)	434	(70.3)	480	(55.9)
14 年 3 月期	14,513		447		443	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	264	(18.8)	28	06		
13 年 9 月中間期	222	(44.4)	23	65		
14 年 3 月期	315		33	41		

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 9,442,640 株 13 年 9 月中間期 9,428,804 株 14 年 3 月期 9,435,703 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	15,890	4,899	30.8	534	83
13 年 9 月中間期	13,037	5,324	40.9	563	92
14 年 3 月期	12,243	4,847	39.6	513	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 9,160,650 株 13 年 9 月中間期 9,442,640 株 14 年 3 月期 9,442,640 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	384	106	45	1,399
13 年 9 月中間期	81	264	154	1,030
14 年 3 月期	128	159	123	957

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 非連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,500	970	470

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 30 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

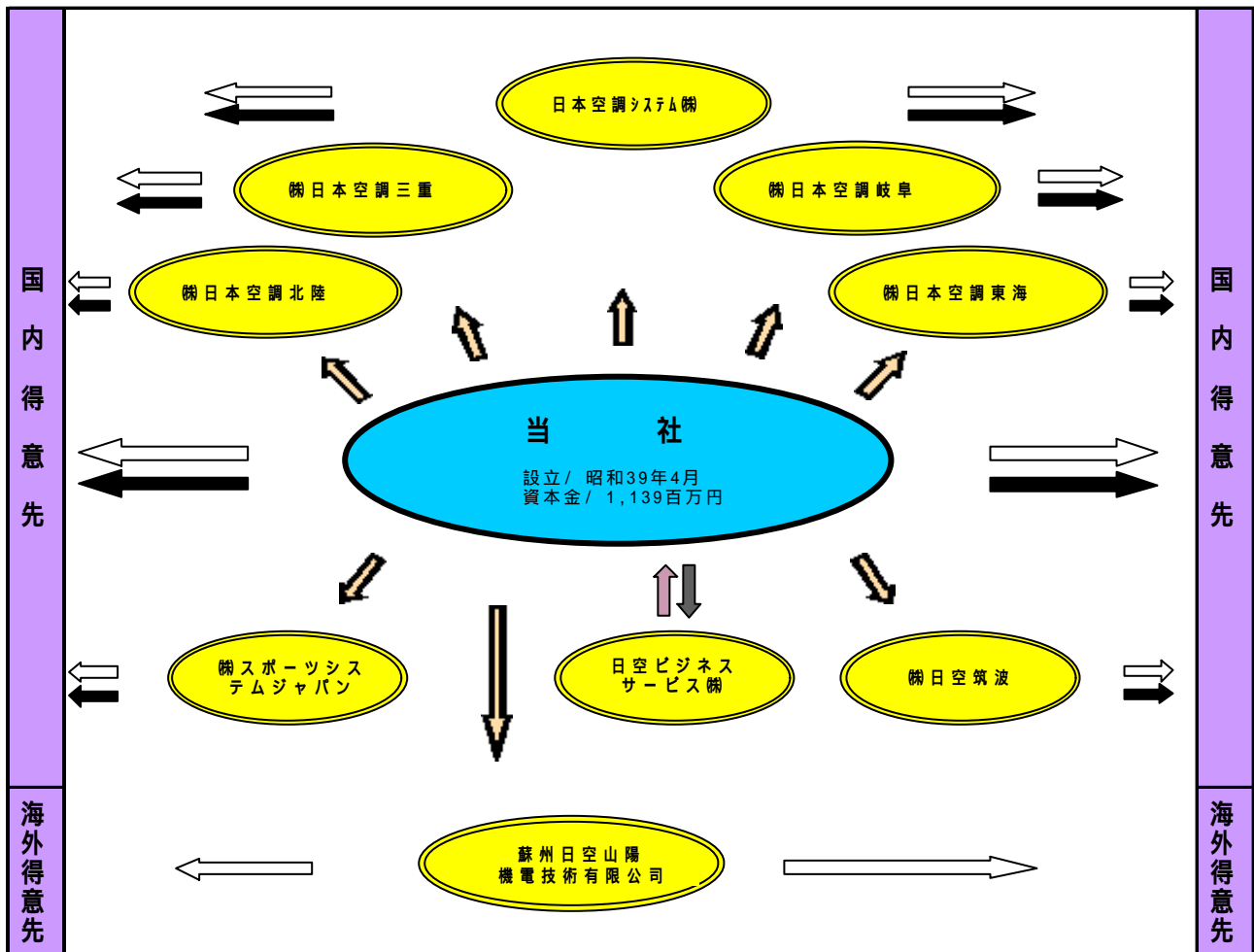
なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページ「通期の業績見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、日本空調サービス㈱（当社）および子会社9社（㈱スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・運転管理および設計・施工を主な事業としております。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、㈱スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、㈱スポーツシステムジャパン、㈱日空筑波、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



⇒ 空調設備メンテナンス → 空調設備工事 ⇨ 技術支援等 ⇨ 人材派遣 ⇨ 業務委託

（注） 子会社につきましては、全て（9社）連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客に安心感を与える最適な環境を維持するために、全社の技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、当社を中核として日本空調グループの恒久的な発展を目指すとともに総合的価値を高め、社会へ貢献することを使命として企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化のための内部留保を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様には、配当性向 30%を目安としながら、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の事業拡充に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図っていくことも不可欠と考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、空調を主軸とした設備メンテナンス業と設備工事業を合わせ持つ建物設備に関する総合サービス企業として事業展開してまいりました。

現在は建物設備の総合的なメンテナンス業を当社グループの中核事業と位置付けより安定的な経営基盤を確立し、「空調設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に掲げております。

この目標の実現にあたり、当社では前期を初年度とした中期（3 ヶ年）経営計画に沿って経営を進めております。本経営計画の 2 年目となる今期も基本戦略である中核事業のメンテナンスサービス事業の拡大、および設備工事業においてはリニューアル工事を中心とした取り組み推進に向けて、社員全員が同じ価値観を共有し、取り組んでおります。

一方、グループとしての総合力向上を図るため、本年 9 月に地域事業に専念してきた同業種 6 社を子会社化したことに加え、新たに平成 15 年 1 月に東日本空調管理株式会社（東京）、また、同年 2 月に株式会社日本空調東北を子会社化することを決定いたしました。

更に、子会社としての位置付けを明確にするため、西日本空調管理株式会社の株式を平成 15 年 1 月に追加取得することも決定しております。

このように新たなるグループ経営体制の再構築により、技術力を核とした差別化はもとより、全国的な市場競争力の強化を実現させていくことが課題であると考えております。

今後もグループをあげて企業価値の一層の向上に努め、「日本空調ブランド」を確立させ、業界内での揺るぎない地位の獲得を目指してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は経営意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図るため、平成 13 年 4 月 1 日より執行役員制度を導入し、かつ同年 6 月 28 日をもって取締役の人数を 17 名から 5 名に大幅に削減することで、事業環境の変化に即応できる経営執行体制を整えました。

また、企業経営の透明性と健全性をより一層高めるため、平成 14 年 6 月より社外取締役を新たに選任し、取締役会の機能強化を図っております。

一方、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内管理体制および内部監査システムの見直しを進めるとともに、価値観・行動規範の共有化に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループをとりまく経済環境は、建設投資の大幅減少が続くなかで、新規受注に向けた企業間競争は熾烈を極める厳しい環境が続いております。

中核事業である建物設備のメンテナンス事業も、新規顧客の獲得が極めて困難な状況にあり、加えて既存顧客よりのメンテナンス料金引下げ要請も続いております。

このような情勢のもと、当社は2年目を迎えた「中期(3ヵ年)経営計画」を着実に推進することで、グループ全体を牽引してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は67億30百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は5億37百万円(同11.7%増)、中間純利益は2億64百万円(同18.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

空調設備メンテナンス業

当社では、顧客のニーズを適確に捉え、より高い満足感を与えることがサービス業の原点と考え、メンテナンス技術の向上はもとより、トータルサービスにおける「質の向上」に努めております。

「建物設備に係る維持費用の低減・削減」が最大の顧客ニーズとなっている現在、当社では技術面での差別化はもとより、コスト削減を含め、設備診断・改善提案に裏打ちされた総合提案力の充実に総力を挙げて取り組んでまいりました。

特に、メンテナンスサービス業務と運転管理業務を効率的に組み合わせた建物設備システム全体を統括管理する手法をもって、当社の技術力がその効果を最大限に示すことができる高機能な施設を対象とした営業展開に注力してまいりました。

このような取り組みの成果として、大型病院を中心に複数の施設の統括管理業務を新たに受注することができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司におきましても、蘇州・上海地区を中心に、日本から進出した会社の工場のメンテナンスサービスを中核として堅調に業績を伸ばすことができました。

この結果、売上高は56億38百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は3億89百万円(同14.9%減)となりました。

空調設備工事業

当社では、受注にあたり採算性を最優先に選別受注を継続しております。

メンテナンスサービス事業で培ったノウハウを効率的に活用できるリニューアル工事を中心に取り組むことで、利益率の確保・維持に努めてまいりました。

なお、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンが新規の事業活動を停止したこともあり、完成工事高は10億91百万円(前年同期比42.9%減)となりましたが、営業利益は89百万円(前年同期は22百万円の損失)を確保いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産が減少したこと等にともない、営業活動によるキャッシュフローが、前中間連結会計期間に比べ3億3百万円(+371.9%)増加したこと、更に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入(1億47百万円)があったこと等により、前中間連結会計期間に比べ3億68百万円増加(+35.7%)し、当中間連結会計期間末には13億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、3億84百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億3百万円(+371.9%)増加しました。増加の主な要因は、たな卸資産の減少5億33百万円(57.9%)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、1億6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億70百万円(+140.3%)増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出を14百万円にとどめたことや、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億47百万円などがあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、45百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億8百万円(+70.2%)増加しました。これは、長期借入金の返済による支出(3億51百万円)等があったものの、短期借入金純増加額(2億円)や社債の発行(1億50百万円)による収入があったこと等によるものであります。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、当面厳しい経済情勢が続くものと予想され、当社グループにとりましての市場環境も改善には時間を要するものと思われまます。

このような状況のなかで、当社が取り組んでいる中期(3ヵ年)経営計画を着実に推進していくことが、当社グループ全体の持続的な成長の必須条件であり、最重要課題であると捉えております。

また、平成15年1月に東日本空調管理株式会社(東京)、同年2月に株式会社日本空調東北を新たに子会社化すること等を予定しておりますが、連結経営体制の早期再構築を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、通期(平成15年3月期)の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連 結		単 独	
売 上 高	18,500百万円	(前期比 27.5%増)	14,500百万円	(前期比 5.0%増)
営 業 利 益	920百万円	(前期比 105.7%増)	830百万円	(前期比 5.6%増)
経 常 利 益	970百万円	(前期比 118.9%増)	900百万円	(前期比 5.9%増)
当 期 純 利 益	470百万円	(前期は315百万円の損失)	450百万円	(前期は292百万円の損失)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
1. 現金預金	2	1,030,940		1,723,826		957,860	
2. 受取手形・完成工事未収入金等	2,5	4,260,192		4,496,594		4,374,614	
3. 有価証券				5,215		4,000	
4. 未成工事支出金等		1,269,583		1,015,242		250,254	
5. 繰延税金資産		99,025		207,675		130,559	
6. その他		228,331		183,728		293,316	
7. 貸倒引当金		7,871		223,925		217,544	
流動資産合計		6,880,202	52.8	7,408,357	46.6	5,793,059	47.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,850,321		2,411,512		1,956,707	
2. 土地	2	2,252,097		3,048,473		2,252,097	
3. その他		348,836		154,972		110,973	
有形固定資産計		4,451,255	34.2	5,614,958	35.4	4,319,778	35.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		98,343		84,480		93,041	
2. その他		24,430		30,427		24,646	
無形固定資産計		122,774	0.9	114,907	0.7	117,687	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	985,665		1,122,872		1,081,857	
2. 繰延税金資産		369,328		1,175,793		761,864	
3. その他		259,115		497,326		187,638	
4. 貸倒引当金		31,150		44,130		18,850	
投資その他の資産計		1,582,960	12.1	2,751,862	17.3	2,012,510	16.4
固定資産合計		6,156,990	47.2	8,481,727	53.4	6,449,976	52.7
資産合計		13,037,192	100.0	15,890,085	100.0	12,243,035	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)								
流動負債		%		%		%		
1. 支払手形・工事未払金等	3,161,984		2,854,511		3,051,695			
2. 短期借入金 2	200,000		861,000		200,000			
3. 一年以内償還予定社債			36,000					
4. 一年以内返済予定長期借入金 2	258,750		1,095,516		981,060			
5. 未払法人税等	70,959		342,688		20,062			
6. 未成工事受入金等	273,001		466,874		95,237			
7. その他	714,370		950,944		627,987			
流動負債合計	4,679,065	35.9	6,607,535	41.6	4,976,042	40.7		
固定負債								
1. 社債 2	350,000		464,000		350,000			
2. 長期借入金 2	1,846,730		1,552,884		1,155,057			
3. 退職給付引当金	165,059		310,168		195,417			
4. 役員退職慰労引当金	666,888		1,157,502		699,745			
5. 連結調整勘定			259,191					
6. その他			14,860		14,260			
固定負債合計	3,028,678	23.2	3,758,607	23.7	2,414,480	19.7		
負債合計	7,707,743	59.1	10,366,142	65.3	7,390,523	60.4		
(少数株主持分)								
少数株主持分	4,561	0.0	624,555	3.9	5,316	0.0		
(資本の部)								
資本金	1,139,575	8.7			1,139,575	9.3		
資本準備金	1,062,575	8.2			1,062,575	8.7		
連結剰余金	3,417,753	26.2			2,879,593	23.5		
その他有価証券評価差額金	16,709	0.1			68,767	0.6		
為替換算調整勘定	3,366	0.0			5,042	0.0		
	5,633,246	43.2			5,155,553	42.1		
自己株式	308,357	2.3			308,357	2.5		
資本合計	5,324,888	40.9			4,847,195	39.6		

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資本金			1,139,575	7.2		
資本剰余金			1,062,575	6.7		
利益剰余金			3,050,424	19.2		
その他有価証券評価差額金			67,180	0.4		
為替換算調整勘定			3,606	0.0		
自己株式			423,973	2.7		
資本合計			4,899,387	30.8		
負債、少数株主持分及び資本合計	13,037,192	100.0	15,890,085	100.0	12,243,035	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		6,982,582	100.0	6,730,488	100.0	14,513,427	100.0
売上原価		5,356,600	76.7	4,994,135	74.2	11,749,967	81.0
売上総利益		1,625,982	23.3	1,736,352	25.8	2,763,460	19.0
販売費及び一般管理費	1	1,190,984	17.1	1,256,915	18.7	2,316,133	16.0
営業利益		434,997	6.2	479,436	7.1	447,326	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,270		407		1,624	
2. 受取配当金		21,132		21,154		28,568	
3. 技術援助収益		31,994		22,758		36,279	
4. 保険収益		8,534		14,579		11,526	
5. その他		17,815		27,756		37,824	
営業外収益合計		80,747	1.2	86,657	1.3	115,823	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		25,972		22,198		113,856	
2. 貸倒引当金繰入額		4,800					
3. その他		4,290		6,800		6,105	
営業外費用合計		35,063	0.5	28,999	0.4	119,962	0.8
経常利益		480,682	6.9	537,094	8.0	443,188	3.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	10,543				10,543	
2. 投資有価証券売却益		9,383				9,383	
3. 貸倒引当金戻入益		6,050				11,189	
特別利益合計		25,977	0.4			31,116	0.2
特別損失							
1. 退職給付変更時差異		30,190		30,190		60,381	
2. 貸倒引当金繰入額				8,391			
3. 会員権評価損				4,000			
4. 投資有価証券売却損				3,293			
5. 固定資産除却損		4,007		655		13,229	
6. 投資有価証券評価損		57,050				67,348	
7. 子会社事業整理損	3					764,688	
特別損失合計		91,247	1.3	46,531	0.7	905,648	6.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		415,411	6.0	490,563	7.3	431,343	2.9
法人税、住民税及び事業税		72,220	1.1	331,461	4.9	192,335	1.3
過年度法人税等追徴税額						34,235	0.2
法人税等調整額		119,534	1.7	109,450	1.6	342,063	2.4
少数株主利益又は 少数株主損失()		712	0.0	3,616	0.1	634	0.0
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		222,944	3.2	264,936	3.9	315,216	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
			自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
			金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,306,938					3,306,938	
連結剰余金減少高								
1. 配当金	94,128						94,128	
2. 役員賞与	18,000						18,000	
(うち監査役賞与)	(1,500)	112,128					(1,500)	112,128
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		222,944						315,216
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,417,753						2,879,593
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
1. 資本準備金期首残高			1,062,575	1,062,575				
資本剰余金増加高								
1. 資本準備金減少差益			700,000	700,000				
資本剰余金減少高								
1. 資本準備金取崩高			700,000	700,000				
資本剰余金中間期末残高				1,062,575				
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
連結剰余金期首残高			2,879,593	2,879,593				
利益剰余金増加高								
1. 中間純利益			264,936					
2. 連結子会社増加に伴う 増加高			320	265,257				
利益剰余金減少高								
1. 配当金			94,426	94,426				
利益剰余金中間期末残高				3,050,424				

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		415,411	490,563	431,343
2. 減価償却費		86,479	93,301	195,542
3. 貸倒引当金の増加・減少()額		2,062	8,391	195,311
4. 受取利息及び受取配当金		22,402	21,562	30,193
5. 支払利息		25,972	22,198	113,856
6. 売上債権の減少・増加()額		833,663	829,013	721,147
7. たな卸資産の減少・増加()額		921,646	387,815	97,683
8. 仕入債務の増加・減少()額		67,264	970,468	178,449
9. その他流動資産の減少・増加()額		37,099	127,080	133,238
10. その他流動負債の増加・減少()額		371,444	175,921	104,145
11. 役員賞与支払額		18,000		18,000
12. その他		358,388	56,552	256,102
小計		306,108	423,176	380,359
13. 利息及び配当金の受取額		22,083	8,545	31,028
14. 利息の支払額		25,597	22,150	113,624
15. 法人税等の支払額		221,077	24,909	426,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,516	384,661	128,647
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		375,200	14,078	334,867
2. 有形固定資産の売却による収入		58,430		54,649
3. 投資有価証券の取得による支出		13,375	58,657	29,280
4. 投資有価証券の売却による収入		50,116	29,341	50,116
5. 連結の範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による収入			147,397	
6. 貸付による支出		2,180	2,932	3,560
7. 貸付金の回収による収入		3,690	2,490	36,810
8. その他投資活動による支出		28,217	10,848	3,942
9. その他投資活動による収入		42,452	13,666	70,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		264,283	106,378	159,681
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加・減少()額		360,000	200,000	360,000
2. 長期借入による収入		400,000	50,000	622,050
3. 長期借入金の返済による支出		116,340	351,515	307,752
4. 社債の発行による収入			150,000	
5. 配当金の支払額		94,128	94,426	94,128
6. 自己株式の取得による支出				118
7. その他		16,189		16,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,278	45,941	123,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,353	3,775	4,196
現金及び現金同等物の増加・減少()額		334,692	441,323	407,773
現金及び現金同等物の期首残高		1,365,633	957,860	1,365,633
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,030,940	1,399,183	957,860

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9 社
株式会社スポーツシステムジャパン
蘇州日空山陽機電技術有限公司
日空ビジネスサービス株式会社
株式会社日空筑波
日本空調システム株式会社
株式会社日本空調三重
株式会社日本空調岐阜
株式会社日本空調北陸
株式会社日本空調東海

なお、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸および株式会社日本空調東海については、当中間連結会計期間において、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。

ただし、上記5社については、当該会社の支配獲得日を中間会計期間末とみなしているため、当該会社の中間貸借対照表のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社の数 2 社
有限会社中日本ユニオン
西日本空調管理株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社は、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸および株式会社日本空調東海の株式の追加取得による連結子会社化に伴い、持株比率が増加したことから当中間連結会計期間より子会社に含めることとしました。

なお、両社は、小規模であり、合計の総資産、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 0 社
(2) 持分法適用の関連会社の数 0 社
(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン、西日本空調管理株式会社)は、それぞれ利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

・ 材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

(ロ) 無形固定資産

当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(ロ) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
1.有形固定資産減価償却累計額 1,457,498 千円	1.有形固定資産減価償却累計額 2,211,607 千円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,511,437 千円
2.担保資産および担保付債務	2.担保資産および担保付債務	2.担保資産および担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
受取手形・完成 100,020 千円	定期預金 30,000 千円	受取手形・完成工 129,613 千円
工事未収入金等	受取手形・完成 42,036 千円	工事未収入金等
投資有価証券 160,300 千円	工事未収入金等	投資有価証券 161,990 千円
建物 1,370,155 千円	投資有価証券 167,885 千円	建物 1,328,710 千円
土地 1,186,058 千円	建物 1,675,974 千円	土地 1,186,058 千円
計 2,816,533 千円	土地 1,858,316 千円	計 2,806,373 千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 200,000 千円	短期借入金 769,000 千円	短期借入金 200,000 千円
一年以内返済予 193,450 千円	一年以内返済予 1,032,586 千円	一年以内返済予 910,220 千円
定長期借入金	定長期借入金	定長期借入金
社債 350,000 千円	社債 350,000 千円	社債 350,000 千円
長期借入金 1,438,430 千円	長期借入金 1,277,362 千円	長期借入金 763,720 千円
計 2,181,880 千円	計 3,428,948 千円	計 2,223,940 千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っております。	連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っております。	連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っております。
(株)日本空調東北 350,000 千円	(株)日本空調東北 350,000 千円	(株)日本空調東北 350,000 千円
4.受取手形割引高		4.受取手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 573,662 千円		受取手形割引高 178,229 千円
		受取手形裏書譲渡高 52,865 千円
5.中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理		5.連結会計年度末日満期手形の 会計処理
中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間の末日 は、金融機関の休日であったため、 次の満期手形が中間連結会計年度 末残高に含まれております。		なお、当連結会計年度の末日は、 金融機関の休日であったため、次 の満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。
受取手形 15,884 千円		受取手形 31,365 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 122,692 千円 従業員給与手当 599,143 千円 退職給付費用 24,526 千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,957 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 10,543 千円</p> <hr/>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 97,819 千円 従業員給与手当 706,397 千円 退職給付費用 32,471 千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,343 千円</p> <hr/>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 224,866 千円 従業員給与手当 1,211,021 千円 退職給付費用 61,323 千円 役員退職慰労引当金繰入額 64,814 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 10,543 千円</p> <p>3. 子会社事業整理損の内訳は 次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正損 550,188 千円 貸倒引当金繰入額 206,500 千円 営業権減損処理 8,000 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金預金 1,030,940 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,030,940 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金預金 1,723,826 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 324,642 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,399,183 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金預金 957,860 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 957,860 千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>20,014</td> <td>72,361</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輦運搬具)</td> <td>70,518</td> <td>55,953</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>62,976</td> <td>30,225</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,870</td> <td>106,193</td> <td>119,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	20,014	72,361	その他 (車輦運搬具)	70,518	55,953	14,564	その他 (備品)	62,976	30,225	32,750	合計	225,870	106,193	119,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>38,490</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輦運搬具)</td> <td>20,148</td> <td>11,553</td> <td>8,594</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>92,335</td> <td>37,755</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,859</td> <td>87,799</td> <td>117,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	38,490	53,886	その他 (車輦運搬具)	20,148	11,553	8,594	その他 (備品)	92,335	37,755	54,579	合計	204,859	87,799	117,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>29,252</td> <td>63,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輦運搬具)</td> <td>52,884</td> <td>39,437</td> <td>13,446</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>66,570</td> <td>29,776</td> <td>36,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,830</td> <td>98,467</td> <td>113,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	29,252	63,123	その他 (車輦運搬具)	52,884	39,437	13,446	その他 (備品)	66,570	29,776	36,793	合計	211,830	98,467	113,362
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	92,376	20,014	72,361																																																																							
その他 (車輦運搬具)	70,518	55,953	14,564																																																																							
その他 (備品)	62,976	30,225	32,750																																																																							
合計	225,870	106,193	119,676																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	92,376	38,490	53,886																																																																							
その他 (車輦運搬具)	20,148	11,553	8,594																																																																							
その他 (備品)	92,335	37,755	54,579																																																																							
合計	204,859	87,799	117,059																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	92,376	29,252	63,123																																																																							
その他 (車輦運搬具)	52,884	39,437	13,446																																																																							
その他 (備品)	66,570	29,776	36,793																																																																							
合計	211,830	98,467	113,362																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 39,303千円 1年超 80,373千円 合計 119,676千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 39,697千円 1年超 77,362千円 合計 117,059千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,343千円 1年超 75,019千円 合計 113,362千円																																																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,509千円 減価償却費相当額 21,509千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,428千円 減価償却費相当額 22,428千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,042千円 減価償却費相当額 43,042千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 10,800千円 1年超 31,500千円 合計 42,300千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 48,804千円 1年超 240,688千円 合計 289,492千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 48,804千円 1年超 265,090千円 合計 313,894千円																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	626,953	707,800	80,846
債券			
その他	222,051	169,959	52,092
計	849,004	877,759	28,754

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 (単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損57,050千円を計上しております。

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	706,810	877,389	170,578
債券			
その他	225,424	185,517	39,906
計	932,235	1,062,907	130,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 (単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,180

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	627,840	781,705	153,864
債券			
その他	223,720	188,195	35,524
計	851,560	969,900	118,340

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,956
非上場債券	4,000

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67,348千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)および

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社企業集団は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,069,135	1,913,447	6,982,582		6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,069,135	1,913,447	6,982,582		6,982,582
営業費用	4,611,554	1,936,030	6,547,584		6,547,584
営業利益(又は営業損失())	457,580	22,583	434,997		434,997

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,638,856	1,091,631	6,730,488		6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,638,856	1,091,631	6,730,488		6,730,488
営業費用	5,249,228	1,001,822	6,251,051		6,251,051
営業利益	389,627	89,809	479,436		479,436

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,968,999	3,544,428	14,513,427		14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,968,999	3,544,428	14,513,427		14,513,427
営業費用	10,433,789	3,632,311	14,066,101		14,066,101
営業利益(又は営業損失())	535,210	87,883	447,326		447,326

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業 : 空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業 : 空調設備等の設計、施工

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,844,837	137,745	6,982,582		6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,844,837	137,745	6,982,582		6,982,582
営業費用	6,410,016	137,568	6,547,584		6,547,584
営業利益	434,820	177	434,997		434,997

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,557,428	173,059	6,730,488		6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,557,428	173,059	6,730,488		6,730,488
営業費用	6,099,160	151,890	6,251,051		6,251,051
営業利益	458,268	21,168	479,436		479,436

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245,037	268,390	14,513,427		14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,245,037	268,390	14,513,427		14,513,427
営業費用	13,787,740	278,360	14,066,101		14,066,101
営業利益(又は営業損失())	457,296	9,969	447,326		447,326

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)および

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産・受注および販売の状況

1. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	2,913,949	50.3	1,562,046	46.4
合計	2,913,949	50.3	1,562,046	46.4

受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	2,185,014	8.6	1,085,120	50.3
合計	2,185,014	8.6	1,085,120	50.3

2. 売上実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	5,069,135	12.8	5,638,856	11.2
空調設備工事業	1,913,447	33.1	1,091,631	42.9
合計	6,982,582	17.7	6,730,488	3.6

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手先はありません。

(注) 1. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3. 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>1 株当たり純資産額 563 円 92 銭 1 株当たり中間純利益 23 円 65 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 534 円 83 銭 1 株当たり中間純利益 28 円 06 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失の金額に与える影響はありません。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 264,936 千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 264,936 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,442,640 株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 457,000 株</p>	<p>1 株当たり純資産額 513 円 33 銭 1 株当たり当期純損失 33 円 41 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>